



平成17年6月15日

各位

上場会社名 **株式会社大和証券グループ本社**
コード番号 8601 上場取引所 東証・大証・名証
(URL <http://www.daiwa.jp/>)
代 表 者 執行役社長 鈴木 茂晴
問合せ先責任者 財 務 部 長 高田 廣央
TEL (03)3243-2100

平成17年3月期決算発表資料の追加について

平成17年3月期連結財務諸表等の注記事項が以下のとおり確定しましたので
お知らせ致します。

【平成17年3月期 決算短信（連結）】

(関連当事者との取引)

当年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉池正博	—	—	当社監査役 (太陽生命保険株式会社代表取締役会長、株式会社T&Dホールディングス代表取締役会長)	なし	—	—	資金の貸付 貸付に伴う利息の受取り 資金の借入 借入に伴う利息の支払い	— 40 — 51	長期貸付金 未収利息 短期借入金 長期借入金 未払利息	5,000 6 2,000 10,000 48

(注) 1 上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、利率等は、一般的取引条件によっております。
2 平成16年6月23日に当社監査役を退任致しました。
3 取引金額には、当年度中の貸付実行金額または借入実行金額を記載しており、返済金額は含まれておりません。また、記載内容は、吉池正博氏が当社監査役であった期間（平成16年4月1日～平成16年6月23日）に係る取引であり、期末残高は平成16年6月23日の残高であります。

3 子会社等
該当事項はありません。

4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当年度（平成17年3月31日）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金	46,059	百万円
投資有価証券評価減	13,231	
連結子会社への投資に係る一時差異	51,979	
不動産事業再編費用	913	
退職給付引当金	8,230	
賞与引当金	7,931	
貸倒引当金	4,405	
その他	21,347	
繰延税金資産小計	154,098	
評価性引当額	△107,347	
繰延税金資産合計	46,750	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,679	
その他	4,331	
繰延税金負債合計	32,011	
繰延税金資産の純額	14,738	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
評価性引当額	△7.05%
永久に損金に算入されない項目	1.20%
永久に益金に算入されない項目	△0.62%
外国子会社との税率差異	△0.81%
未実現利益に係る調整額	3.84%
その他	△1.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.67%

(有価証券)

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	当年度 (平成17年3月31日)		前年度 (平成16年3月31日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)
株券・ワラント	332,397	98,689	257,409	94,128
債券	4,187,216	3,094,627	3,119,109	2,350,637
CP及びCD	38,283	—	21,973	—
受益証券	130,574	3,315	111,193	794
その他	2,076	—	20,231	—
当該年度の損益に含まれた評価差額	24,210	△24,824	3,525	9,469

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当年度 (平成17年3月31日)			前年度 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	—	—	—	0	0	0
国債・地方債等	—	—	—	0	0	0
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	2,125	2,118	△7	—	—	—
国債・地方債等	2,125	2,118	△7	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

種類	当年度 (平成17年3月31日)			前年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	78,307	142,904	64,596	58,468	107,079	48,610
株券	70,942	134,810	63,868	55,647	103,715	48,067
債券	150	152	2	119	121	1
国債・地方債等	—	—	—	19	19	0
社債	—	—	—	—	—	—
その他	150	152	2	100	101	1
その他	7,215	7,940	724	2,701	3,242	541
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	9,933	9,103	△830	28,794	27,374	△1,419
株券	3,451	2,933	△518	6,234	5,528	△705
債券	—	—	—	18,434	18,179	△255
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	18,434	18,179	△255
その他	6,482	6,170	△311	4,125	3,666	△459

(注) その他有価証券のうち時価のあるものについて、前年度においては784百万円、当年度においては2百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、当年度における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、過去2年間の株価の推移および発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みが無いと判断されたものについては、減損処理を行っております。

(3) 前年度中及び当年度中に売却したその他有価証券

区分	当年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(百万円)	61,218	107,124
売却益の合計額(百万円)	10,207	13,067
売却損の合計額(百万円)	1,834	2,216

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	当年度 (平成17年3月31日)	前年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	—	1,678
国債・地方債等	—	1,678
社債	—	—
その他	—	—
その他有価証券	164,450	110,767
株券	60,020	56,983
債券	741	11,343
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	84,621	—
その他	19,066	42,439

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当年度 (平成17年3月31日)				前年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	2,125	—	—	—	1,698	—	9,769	—
社債	112	239	—	—	327	477	—	769
その他	—	152	—	—	—	10,298	7,981	—
その他	—	542	—	—	18,343	540	—	0
合計	2,238	934	—	—	20,369	11,317	17,751	769

【平成17年3月期 個別財務諸表の概要】

(税効果会計関係)

当期 (平成17年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式評価減	78,037 百万円
子会社不動産事業再編費用	47,693
投資有価証券評価減	10,191
繰越欠損金	6,449
貸倒引当金	3,596
その他	<u>2,722</u>
繰延税金資産小計	148,690
評価性引当額	<u>△129,429</u>
繰延税金資産合計	19,261
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>19,291</u>
繰延税金負債合計	<u>19,291</u>
繰延税金負債の純額	<u>29</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
永久に益金に算入されない項目	△31.97%
永久に損金に算入されない項目	0.74%
評価性引当額	△60.44%
住民税等均等割	0.04%
その他	<u>4.81%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△46.13%</u>